

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

視察日程：平成30年7月20日（金）

視 察 先：滋賀県大津市議会

三重県度会郡玉城町議会

目 次

議席順

津田久美子	1~ 4
江島 高明	5~ 6
山路 善己	7
前川さおり	8~ 10
井上 容子	11~12
竹内 正毅	13
中西 友子	14~15
北 守 (副議長)	16~17
坪井 信義	18
奥川 直人	19
山口 和宏 (議長)	20
風口 尚	21~22
小林 豊	23

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席1番 津田 久美子

視察日	平成30年7月20日(金)													
視察場所	滋賀県 大津市議会													
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について													
<p>【視察内容】</p> <p>滋賀県大津市議会を訪問し、同市議会議場にて『議会BCPについて～二元代表制を災害から守るために～』と題し、大津市議会局次長 清水克士氏による大津市議会BCPについての説明を受けた。</p> <p>＜参考＞ 大津市概要(平成30年4月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>大津市</th> <th>玉城町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>342,088人</td> <td>15,613人</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>146,696世帯</td> <td>5,734世帯</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>464.51km²</td> <td>40.91km²</td> </tr> </tbody> </table> <p>大津市は滋賀県の県庁所在地であり、人口も玉城町の約22倍の大都市である。産業別就業人口は、第1次産業は1%程度にとどまり、第3次産業が約70%を占める。財政からみる自治体規模も大きく異なるため、多くの点で比較して考えることは難しいが、今回は災害時における議会の役割をBCP策定の経緯とその内容に着目して考えることとする。</p> <p>「議会BCP」とは、大規模地震などの非常時に行うべき議会や議員の役割、行動方針などを定めた業務継続計画(Business Continuity Plan)のことである。議会BCPを策定することにより災害時における初期対応の高度化を図り、各審議や専決処分を行う上で執行部へのチェック・監視などの議会本来の機能維持が可能となる。その結果として住民のニーズを反映した早期の復旧、復興が図られることを目的としている。</p> <p>BCPはいかなる事態においても事業や業務の継続が不可欠な民間企業や行政機関においてはすでに策定されていることが多いが、地方議会としては、大津市が平成26年3月に策定したのが全国初である。その策定のプロセスとともに内容についても多くの地方議会が参考にしており、玉城町議会においてもその点に注目したところである。</p> <p>概要としては、以下の通り三点の項目に絞って説明がなされた。</p> <p>(1) 災害時の議会活動概論</p> <p>議会は合議制機関であるが故に意思決定に時間がかかり、即時対応できないことや議事運営以外の指揮命令系統がない、執行権がないなどの弱みがあり、非常時には頭</p>				大津市	玉城町	人口	342,088人	15,613人	世帯数	146,696世帯	5,734世帯	面積	464.51km ²	40.91km ²
	大津市	玉城町												
人口	342,088人	15,613人												
世帯数	146,696世帯	5,734世帯												
面積	464.51km ²	40.91km ²												

在化する。しかし、自治体の状況を把握しておりながら、現場対応責任者にはならないので、目の前の業務に忙殺されることがないのは強みである。したがってその強みを生かし、一步先の復旧、復興策について考え、必要に応じて要望をまとめたり、行政・住民・専門家をつなぐことが可能である。

災害時の議会の行動についてルールを決めておくことで弱みをカバーし、強みを生かし、緊急時も議会としての役割と責任を果たすことが重要である。

(2) 大津市議会BCPについて

計画策定の経緯は、H23年の東日本大震災やH24年の市南部豪雨災害を経て、災害時における議会の対応について話し合われたことにある。その後、議員研修会でBCPの必要性を認識し、策定を決定している。その後、同志社大学の新川達郎教授の指導の下で政策検討会議で検討を重ね、約9か月をかけて策定に至っている。議会BCPそのものについては大津市のHP (www.city.otsu.lg.jp/gikaibcpdai2ban) を参照するとし、詳細は割愛する。

重要なポイントとしておさえておくべきことは以下の通りであるとする。

- ① 議員の役割は、議会の構成員であると同時に地域の構成員でもあり、どちらも果たすべき役割が大きい。しかし、議員としての役割には代替性がないことを考慮し、地域において団体の役職には就かないことをルール化している。
- ② 議会災害対策会議を設置し、議員が把握した災害の状況、住民からの要望や収集した情報は、本会議にて集約し、精査する。事務局職員を通して実際に対応に当たる行政が混乱したり、支障をきたすことのないよう伝達していくこととする。
- ③ 行政の災害対策本部との関係についても十分に理解しなければならない。災害対応に実質的かつ主体的に当たるのは行政なので、行政が初動および応急対応に専念できるよう配慮が必要である。議会は自らの役割をふまえ、災害情報の収集に当たりながら議会内の体制整備と合わせて行政との協力・連携体制の構築に努めるべきである。

大津市においては、計画の策定にとどまることなく、必要に応じて、見直しを行っている。発動時(過去に1度あり)の検証、定期的な防災訓練(議場での災害時行動訓練、避難所運営(HUG)訓練、タブレットを活用した情報共有化訓練など)、防災グッズの整備(サバイバルローラーバック、議場に折り畳みヘルメット等)なども行っている。防災訓練では、安否確認に時間を要した反省から安否状況確認カードの作成を行っている。さらに、実際に議会BCPが発動された際、議員一人ひとりが速やかに対応できるよう携帯ハンドブックを作成し、日常的に目に触れるようにしている。議会がPDCAサイクルにより、常に使える計画であるかを検証している。議会内で議論を重ねながら改正をしている点は、今後も継続的な発展をさせていくことの可能性を示している。

(3) 大津市災害対策基本条例について

大津市では、特別委員会提案により平成 22 年 3 月に「防災対策推進条例」が制定されている。この条例は自然災害を対象としており、議会に関する規定がなかったことから、議会 B C P の策定後に従来の条例を発展的に改良し、改正した形で「災害対策基本条例」を平成 27 年 3 月に制定した。(この条例においては、自然災害だけでなく、大規模事故や感染症、ライフライン障害などの危機事案も対象としている。)

その過程において、次のようなことが課題として挙げられている。

「議会の役割」、「地域防災計画との関連性」、「予防対策が中心であること」、「人材育成などが未規定であること」である。その課題をクリアするため新たな条項を整備し、条例に明文化することで、「自助・共助・公助」の理念に基づく『災害と危機に強い安全で安心して暮らせるまち』という目指すまちの姿を明確にしている。

大津市災害対策基本条例の特徴的なところは、議会の役割のみならず、危機管理の視点、減災の視点、男女の特性と能力を生かす視点を新たな視点としているところである。そのようなことから、行政も議会も広い視野で災害時対応に取り組めるよう相互の協力と連携に力を入れていることが分かった。

【研修全体をうけての所感】

玉城町も昨年の台風 21 号により甚大な被害をうけ、今年も大阪北部地震、西日本の豪雨災害と各地で尊い人命が失われる大きな自然災害が起こっています。もはや災害を「想定外」の一言で語ることはできません。災害時にどう対処していくか、平時にも必要な対策はとれているかについては、議会としても常に議論を重ねていかなければならないことは言うまでもありません。今回の研修では、議会本来の役割とともに、BCP を通して緊急時にも必要な行動を学び、議会がどのような役割を果たすことができるかを考えるよい機会となりました。

災害時に最優先されるのは「人命を守る」ことで、この部分においては、まずは自助と共助を強調せざるを得ません。そこに加えて、行政や政府による公助が重要な役割を果たすわけです。そこで、この 3 つの取り組みが協力体制をもってうまく連携していくために公助の部分で議会の役割をもって少しでも補完しようとしているのがこの議会 B C P であると感じました。

大規模災害の発災時において、まずは議員自身も住民として災害対応にあたることとなります。その後、被災地域や被害状況が明らかになり始めたときにはすでに何らかの対策を講じ、復旧・復興を考えなければならないことが想定されます。その際、議員が個々にはなく、議会として行動することにより、それぞれの情報を結び付け、必要な提案を行ったり、行政の災害対策本部の決定に対して迅速に意思決定をすることができます。それによって自治体は救援、復旧・復興の各段階でスピード感をもってその機能を果たすことができるのではないかと考えます。

そこで、議会としては合議制で指揮命令系統をもたないため、参集基準などの発災時の行動基準を明確にルール化しておかなければならず、B C P の必要性を感じます。

その策定にあたっては、大津市とは自治体の規模も議会の組織も違うため、B C P が玉城町の規模、町の実情に合致したものでなければなりません。また、コンパクトな自治体の行政システムにおいては、行政機関との連携についてはより一層の配慮が必要なことが課題です。災害対応業

務に忙殺されない議会は情報収集を行い、議会災害対策会議でその情報の集約をし、事務局を通して伝達をすることで、自治体全体としてうまく回るようではなりません。少ない人数でも確実に「人命とその生活を守る」という強い意識をもたなければなりません。

また、議会がその行動計画に従って動くのであれば、議会のルールの「見える化」を実現し、町民の皆さんにもご理解いただくことは大切であり、その説明については丁寧に対応をしていかななくてはなりません。

玉城町議会として議会BCPを策定するにあたっては、細かなところで議員一人ひとりの意見の違いもあろうかと思いますが、議論を重ね、お互いに協力もしていかななくてはなりません。二元代表制である議会が、『住民が安心して安全に暮らせる 災害につよいまちづくり』のために責任をもって取り組むことが必要であると考えます。

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席2番 江島 高明

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>BCP=事業継続計画(英語: Business continuity planning, BCP)とは、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画</p> <p>大津市議会BCP(業務継続計画)当町には規模的には大きく、全ては当てはまらないのが感想である。</p> <p>先ずは、当町に当てはまる事項を抜粋し実行できればと思います。</p> <p>1) 議員、事務職員の安全確保</p> <p>議会の体制</p> <p>議会災害対策会議の設置</p> <p>構成員 : 議長、副議長、各会派の代表者で構成</p> <p>設置時期 : 町の災害対策本部の設置後、速やかに設置</p> <p>役割 : 議会としての意思決定前の事前調整・協議の場</p> <p>任務 : 議員の安否・参集に関する事、災害情報の収集などに関する事、町の災害対策本部との連携に関する事</p> <p>2) 審議を行う環境の確保と整備</p> <p>審議を行う環境の確保と整備</p> <p>行動時期に応じた内容の整備</p> <p>① 行動形態</p> <p>② 行動基準</p> <p>③ 議員の参集方法など</p> <p>具体的な基準を明記⇒迅速な行動</p> <p>審議を継続するための環境の整備</p> <p>① 庁舎の建物・設備</p> <p>② 通信設備</p> <p>③ 情報システム</p> <p>④ 備蓄品などの確保</p>	

課題を中心に明記⇒計画的整備（予算確保）へ

① 行動形態

初動期（発災後～3日） 事務局職員参集、対策会議設置、安否確認、情報収集



議員は、災害対策会議からの参集指示があるまでは、地域活動などに従事

中期（3日～7日） 災害情報の収集・把握・共有



議員は、対策会議からの参集指示があれば、速やかに参集し、議員活動に専念

後期（7日～1か月） 議会機能の早期復旧



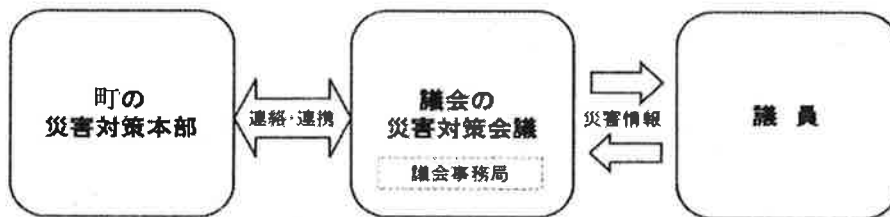
本会議・委員会を開催し、復旧・復興予算等の審議

1か月 平常時の議会組織体制へ

復興計画などについて、議会として審議

3) 的確な情報の収集と把握

地域の災害情報の収集など



議員からの災害情報の収集・提供・要請など町災害対策本部直接の申入れはダメ

このような草案で今後当町のBCP（業務継続計画）が進んでいければと思います。

また、大津市議会場に設置してありましたモニター。

地図、グラフ等表示し説明に用いればスムーズに運ぶのではと思われます。

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長
山口 和宏 様

議席3番 山路 善己

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>視察概要</p> <p>大津市議会局次長 清水克士氏による大津市議会による全国初の議会BCPの策定から現在までの実情と、その必要性</p> <p>所 感</p> <p>大規模災害時に議員は何ができるのか、何をすれば災害復旧に貢献できるのかを大変わかりやすく話していただいた。</p> <p>その中で特に心に残っているのは、どのような状況下でも重要議案の専決処分の乱発はさげ、議会が正常に機能する必要がある、と説明されたことである。そして災害時、議会は目の前の業務に忙殺されることなく何をすべきかを問うと、先を見据えた復旧、復興策について議論をするのが議員の職務である、と話されたが正にその通りだと思った。</p> <p>また話の中で、大津市議会BCPを合理的な考えで構築されたと思うことがあった。それは、策定に当たり100%の完成を待たず60%の出来のまま実行し、訓練や実際に発動のあった後、不具合の修正や必要な項目を加えるなど、100%に向けて構築していくという手法を取られた。これは、目的を持って事を成す方法の一つで、スピードを持った方法論として論じられている。このような考えの職員さんのいる大津市は発生した諸問題に対し、速やか且つ適切に解決されていることだと思う。</p> <p>大津市議会研修後、ラコリーナ近江八幡と滋賀竜王アウトレットという商業施設の見学があったが、夏休み一日前のウィークデーにしては大変賑わっていた。両施設は人口の多い近畿圏に位置し、高速道路網が整備されていることから近畿圏のみならず北陸・東海地区からの集客が望める箇所でもあり、賑わっているのもうなずける。</p> <p>これをそっくり都市圏から遠い玉城町に当てはめるには無理があるが、このような商業施設のミニミニ版であれば、工夫次第でわが町でも成功する可能性があると思っている。この両・商業施設の見学は今後の玉城町の発展の課題として意義のあるものであった。</p>	

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席4番 前川 さおり

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
【大津市概要】	
① 市制施行	明治31年10月1日
② 人口	342,088人(平成30年4月1日 現在) (男 165,206人、女 176,882人)
③ 世帯数	146,696人(平成30年4月1日 現在) (1世帯当たり2.33人)
④ 面積	46,451k㎡(うち、琵琶湖面積89.91k㎡)
<p>大津は667年に天智天皇が近江大津宮に都を移して以来、琵琶湖を支配する要所とし、また、東海道五十三番目の宿場町として栄えてきた。</p> <p>大津市は、明治31年の市制施行以来、平成10年10月に市制100周年を迎え、本年は120年目にあたる。これまで、昭和7年の滋賀村との合併を始めに、幾度かの合併を重ね、近畿の中核都市としての都市基盤を整えながら、平成18年3月20日に平成の大合併の流れの中、「志賀町」と合併、「新・大津市」としてスタートした。平成17年の国勢調査において30万人を突破、平成21年4月には中核市へ移行し、より市民に身近なところで行政サービスが提供できることとなった。</p> <p>琵琶湖の南端に位置し、前方には近畿の水がめである琵琶湖、後方には比良比叡の山並みがそびえ立ち、自然環境には恵まれている。京都、奈良に次ぐ文化財の宝庫でもあり、世界遺産に登録された「比叡山延暦寺」、「石山寺」、「三井寺」、「義仲寺」などの数多くの観光資源にも恵まれている。</p> <p>平成15年10月10日には、全国で10番目となる古都指定を受け、現在は大津の景観を考える各種事業の展開や、「湖都・大津」のPR等、積極的な事業推進を図っているところである。</p>	

【大津市議会概要】

① 議員定数 条例定数 38人 現数 37人

※平成22年12月17日の定数改正（40人から38人）により、平成23年4月の一般選挙から適用

② 年齢別、期数別構成（平成30年6月1日現在）

期数 年齢	1期	2期	3期	4期	5期	6期	計
30歳～	2	1	1				4
40歳～	2	1	2				5
50歳～	2	2	3	1	1		9
60歳～	3	4	5	2		2	16
70歳～			1	1	1		3
計	9	8	12	4	2	2	37

※ 平均 57.5歳 最年長 74歳 最年少 36歳

大津市議会は、議会活性化を図るため、議会の政策立案機能の強化、議会審議の活性化、議会活動の透明性向上の方策に取り組むこととしており、議会活性化検討委員会を設置して調査研究している。この取り組みは平成25年11月、地方自治体や議会、首長などの先進的な活動や優れた取り組みを表彰するマニフェスト対象で、全国の議会のトップとなる「議会グランプリ」を受賞した。また、今回視察の目的でもあった、地方議会初となる「議会BCP」の策定が高く評価され、平成26年には「審査委員会特別賞」受賞するなどその後も数々の賞を受賞している。

この議会BCP「業務継続計画」の策定とは、災害時などに行うべき議会・議員の役割や行動方針を定めたもので、今後は大規模災害時においても、初期対応の高度化が図られ、災害情報の収集や議員の参集、議会としての協議、審査を迅速に開始し、自治体として市民ニーズを的確に反映した復旧・復興に早期に取り組むことが可能となるものである。

確かに、議会にも執行部にもお互い弱みも強みもある。議会には第一に、意思決定に時間がかかる、議事運営以外の指揮命令系統がない、執行権がないなどの合議制機関であるゆえの実態的弱みがある。しかし、目の前の業務の忙殺はなく、一歩先を見た復旧、復興議論に専念できたり、行政、住民、専門家を繋ぐ役割である私たち議員で構成されているゆえの強みなどもある。

「災害時に議員にできることなんかない」という意見もあるようですが、非常時に何もできない存在だとは思わず、大津市議会BCP策定の目的でもある「二元代表制の趣旨に則り、議決機関としての非常時の権能維持に資する」とうたわれているように、行動すべきと考えています。ただ、中でも、「執行部に個人的案件を持ち込まない」など、個人プレーはすべきではないと同時に考えます。

昨年、10月に玉城町も水害を受けた際、議会としての決まりもなかったもので私自身も個人的にボランティアとして活動していたが、日々の作業に時間を費やしすぎ、上記にあるように「一歩先を見た復旧、復興」をじっくり考えるような時間を持ち合わせていなかったように思い、そのときの行動を思い返し反省する機会となりました。

また、大津市議会は「大津市議会 BCP 携帯ハンドブック」という手帳に挟めるサイズのマニュアルを作成しておられ、以前お逢いさせて頂いた市議会議員の方も携帯されていた。玉城町議会で、「BCP 携帯ハンドブック」を作成するか否かはまだ先の話になるであろうが、毎年のように国内どこかで災害が起こっている昨今、今回の視察を期に玉城町でも BCP「業務継続計画」を早々に策定する必要があると考えております。非常に関心のある視察先ではございましたが、大津市議会議員の方からのお話が聴くことが出来ず、その一点だけが残念でした。

最後に、今回の視察研修にご尽力下さいました皆様方、ありがとうございました。

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席5番 井上 容子

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>【大津市議会】</p> <p>大規模災害など非常時における議会や議員の役割・行動方針をまとめておられる。議員定数38名議会局定数18名と規模が全く違うが、約束事を決める事により、スムーズに運営できる事にはかわりなく、参考にすべきと感じる事が多かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害を「震度5以上の地震」「風水害」「その他」の三種類に分け(行政側のBCPにそろえている)、また議員の居場所も「会議中」「会議時間外で市内に居る場合」「会議時間外で市内に居ない場合」に分け、基本行動を複雑化しない工夫をされていた。 ● 報告書式を決めてあり、口頭による伝達を避け情報をまとめる時の効率化に配慮されていた。特に安否状況確認カードは枚数を確認すれば逃げ遅れの有無がすぐわかり、パニック時には有効な手段と感じた。またメールのひな型をあらかじめ準備されており、庁舎以外で被災した場合の時報告にも工夫をされていた。 ● 議員・職員はもちろん、議会傍聴人の安全に配慮もされていた。 ● 庁舎以外での被災時には徒歩での登庁を想定した準備をされていた。 ● ハンドブックを作成し、いつでも確認できるよう工夫をされていた。 <p>様々な議員研修に必ずでてくる「議員は行政の邪魔をしない(行政の対応が遅くなる為)」という事を前提に、被災後の行動も練られていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 参集指示があるまでは地域活動に従事(ここはこれまでの玉城と同じ) ● 参集指示後は議員活動に専念(行政に個別案件を持ち込まない) ● 復旧・復興予算についての審議(専決処分乱発を避けるため) ● タブレット端末を使っての情報収集(リアルタイムの映像による状況伝達) ● 国・県など各所への要望活動(行政側が復旧に専念できるように) <p>防災グッズについて参考にすべきところも多かったが、サバイバルローラーバッグについては議員個人で準備してもよいのではと思った。高価ではあるが、議員でなくなった後も活用できるものであり、備品を経年劣化させる必要もないと感じる。行動訓練もあり、BCP活用後の経験もあり、何度か修正をされている。今後、玉城町議会でも検討する事になっているが、まずは重要な部分を参考にさせていただき、玉城町の実情にあったものに定期的に見直していけばよいのではと思う。</p> <p>【ラ コリーナ近江八幡】</p> <p>全国的に有名な滋賀の菓子屋さんである「たねやグループ」の現在の本拠地。環境や地域に配慮した色々な取り組みをしておられる。</p> <p>平日にもかかわらずたくさんの観光客が訪れ、買い物にも長蛇の列ができていた。バウムクーヘンで有名なクラブハリエの限定商品や、イトインスペース、自然とのふれあいを目的に来場する人も多いようだ。</p> <p>玉城では、観光客が増えても、収入につながる店舗がない。田丸城や玄甲舎を訪れる方が購買行動をとっていただける店舗誘致の検証も必要なのかもしれない。</p> <p>【三井アウトレットパーク滋賀竜王】</p>	

自然を生かした「環境共生型アウトレットモール」として 2010 年に開業。2013 年に 237 店舗に増やし日本一の規模のアウトレットパークとなった。滋賀県竜王町(人口約 12000 人)は名神高速道路沿いにある山に囲まれた名所旧跡もある町。玉城インターにこのようなアウトレットパークを誘致したらかなりの税収(玉城に置き換えて試算すると固定資産税だけでも 1 億円前後)が見込めるとの事で視察先の一つとなった。現実的かどうかは別にして色々と参考になる事もあった。

太陽光発電と LED 照明の積極的な導入、シャトルバス乗り場のミスト噴射、eco る/ソーラー自動販売機の採用など、これからの町の施設更新時には参考にすべき点だと思う。

滋賀のお土産品などを扱うセレクトショップがあったり、定期的なマルシェ(産直)の開催もあり、地元産業にも貢献されている。

滋賀県の「環境こだわり農産物(県が 4 つの栽培基準を満たしたものについて認定)」や、琵琶湖の葦を利用したノートなど、生産者側も環境に配慮した取り組みをしている事がうかがえた。付加価値として「環境に配慮」という点も啓発していく必要があると思った。

ラコリーナ近江八幡の田んぼ



太陽光自動販売機



太陽光車両充電器



平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席6番 竹内 正毅

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>1. 行政視察を終えて、議員として感じた事。</p> <p>大津市は、災害の少ない地域でも関わらず、何故行動計画を策定できたのか。まず議会としての弱み、強みを把握し、そして災害時の議会の役割と責任を分析、それを基として、業務継続計画を策定したとの説明をうけた。</p> <p>災害が少ない市であるが、災害が起きると、市民が大騒ぎとなり苦情がくる。地域においては、議員がリーダー的存在となり、議員を通じて行政に苦情となって出てくる。</p> <p>行政は、それに対して対応しなければならないという責務に追われ、優先的に処理しなければならないため、他の事が後回しなるという事で起こっている。そこで、議員研修会においてBCPの必要性を認識し、「災害時における議会の対応について」を、運営委員会にかけて議会BCP策定を決定した。</p> <p>2. BCPについて感じたこと。</p> <p>BCPを策定することは大切であるが、これを玉城町で活用することは難しい。この中から、玉城にあったBCPを策定する必要がある。</p> <p>玉城町は、人口15000人の小さな町である。それにあったBCPを策定することを考えたい。</p>	

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 山口 和宏様

議席7番 中西 友子

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>議会BCPを視察に行って、実行できそうなものがいくつかあったことに安心した。視察に行く前は、市レベルのやることだから相容れない部分が多いのではと思っていた。確かに大津市が行なっているすべてのことを取り入れるのは難しいことだと思う。玉城町で導入したとして、まずできることはなんだろうと説明を聞きながら考えたのは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉城町版BCPをつくる。 <p>(一旦作ってしまった後でも、状況に応じて随時改正できるようにしていると視察先の説明でもあったので、まずは作る方向で検討していいのではと思っている。)</p> <p>ただ、弱点として市議会だったので事前に決めた議会代表者が発動時集まるということだったが、町議会ではどうなるのか。</p> <p>私的な事ではあるが、子どもの預け先が確保できない場合などはどうすればいいのか。そのような事例がないのか説明が終わった後に個人的に聞いてみたところ、代表者として選出しない。他に選出された代表議員から連絡などはメールやラインなどで受け取ることができる。自分の出来る範囲で出来ることを…。というような内容の答えであった。</p> <p>個人的には一安心というところだが、考えてみれば子どもだけではなく家族の中に介護を必要とされる方がいたり、自分が負傷したり等を考えると緊急時に集まれるかどうか不安である。その点の改善等は必須であると考えます。</p> <p>それと同時に、この弱点は職員にも同じことが言えるので、その点での改善も行政側にお願いしたいところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時行動訓練 <p>点検を兼ねて、すぐにでも第一回目は行えるのではないかと思います。BCPを作る・作らないに関わらず、やってみればいいのではと思っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HUG(避難所運営)訓練 <p>絶対にやったほうがいい。</p> <p>何年か前に県総合文化センターで行われていたものに個人で参加させていただいたことがあるが、まあ大変だったというのが一番印象に残っている。</p> <p>次から次へ舞い込んでくる被害状況に対しての判断、対応、グループに分かれ係りをそれぞれに決めての対応であったが必死であった。</p>	

自分が良かれと思う判断も、専門職（その時は医師がグループ内にいた）には間違いを指摘していただくなど、本番でなくて良かったと思うことが何回かあった。

後は、避難所となるであろう学校の敷地（体育館・校舎を含む）の活用方法や、遺体の置き場、電力の使用法（真夏の設定でどう使うか）など、実際にやってみなければ分からないことは多い。

とりわけ記憶に残っているのは、電気を消して夜中の設定にし、赤ちゃんの泣き声を流してみたらというものだった。

たった1人分の泣き声だが、これは寝れたものではないと思った。

子どもを持つ今となっては、避難所に行ってもいいものか躊躇してしまう気持ちもわかるだけにその点に注目しての訓練もしていきたい。

・タブレット活用

導入を検討されたい。

玉城町議会ではペーパーレスのためにタブレットの導入を検討されてきていたと思いますが、同時に災害時などの情報共有手段と考えれば早急に導入をしても差支えないのではないのでしょうか。

サイズ・価格・買取かリースか・使用料の負担はなど、決めることは多いと思いますが、是非検討されたい。

以上の視点で、まずは議員間で話し合いなどして、進めていければと思っています。

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席8番 北 守

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>去る平成30年7月20日(金)、滋賀県大津市議会の災害時におけるBCP(業務継続計画)について研修してまいりましたので、ご報告申し上げます。</p> <p>大津市議会は、先駆的な自治体として、防災、減災の対策をいち早く行動計画いわゆるBCPの計画を作成し、議会が災害時にどうあるべきかを検証しつつ実施してきた議会であります。</p> <p>まず、BCPの作成することは、議員の災害時における行動を明確にして非常時にスムーズに対処できる行動計画です。</p> <p>議会と執行者は、災害時においても、二元代表制の機関として大切な機能を有しています。また、このBCPの役割は議員の果たすべき役割を明確にし、災害時における「議事、議決機関、住民代表機関」として、災害時に執行部の行う「専決処分」の乱発を防ぐことが大事な要素になってきます。</p> <p>そのためには議決する議員の安否の確認が必要とされ、予算等の議決の行使に必要な議員の確保が必要となってきます。</p> <p>議会をご存知のように「合議制の機関」であるために、物事を進めるに当たっては時間がかかるという弱点はありますが、執行部が災害対策に躍起になっている時でもどのようにしていくか一步先を、客観的に見て考えられる強みももっています。</p> <p>また、災害時には慎まなければならないのが、執行部の足を引っ張る個人の行動や発言であります。</p> <p>玉城町としても学ぶところが多いので、皆さんと一緒に防災のことを考えながら仮称「玉城町災害対策等対策基本条例」の制定を目標に取り組んでいく必要性を感じたところです。</p> <p>玉城町議会のなすべき課題</p> <p>昨年10月22日(台風21号)の田丸地区の水害を契機に議会としての防災行動と被災後の議員の活動をどう支援していくべきか。</p> <p>議長は、災害対策本部が設置されたら「防災対策会議」を開き初動期、応急期、復旧復興期の3パターンで議員の連絡や、地域での行動を支援し、議会の機能を損なわないように行動すべきであると考えます。</p> <p>議会は、仮称「玉城町災害時行動計画」の作成を、早い時期に作成していくようにします。また、重大な被害が出た時の対応として議長を中心とした「防災対策会議」の構成等、諸問題を検討し、早期に立ち上る必要があると思います。</p> <p>議員懇談会の議題として、また、議会報告会のテーマとして順次何を優先的に行うのか議会として行動計画を作り上げていく必要があると思います。</p>	

- ・作成チームの立ち上げと早期に原案をまとめ皆で議論を始める。
- ・作成に当たっての留意点
- ・災害時には、議員個々の行動を自粛する。
- ・議員は、積極的に地域組織のボランティア活動に参加する。
- ・住民からの意見等については、執行部へ直接言うのではなく、「防災対策会議」に意見を伝える。

以上、玉城町議会の研修報告とさせていただきます。

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席9番 坪井 信義

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>○今回の研修は大津市議会BCPについて学び「災害時の議会活動とは」視点は色々な角度から考えられるが、自分としては資料説明にもあったように「自治体の危機管理体制整備において議会は何ができるか」という視点から研修のまとめとしたいと思います。</p> <p>二元代表制を災害から守る議会BCP(業務継続計画)、通常耳慣れない言葉であるが、二元代表制については十分に理解しているが、災害との兼ね合いで説明を受けたことで、改めて非常時における議事機関としての機能維持に資する「議会BCP」策定の必要性が理解できた。災害時において、地域で議員活動をする中で被災情報・要望を議会で集約して一括調整しながら、執行部へ伝えることも、生きた情報として、ルール化することが大切である。このことは、執行部に個別案件を持ち込まない等、ルール化は大事なことである。他にも様々な観点から考えられるが、東南海大規模地震を想定すると非常時における議会や議員の役割・行動方針などを定めた業務継続計画(BCP)の必要性には理解をします。他にも細かい状況での対応についても詳細説明をいただいたが、ここでは省略します。</p> <p>そこで、玉城町版BCPについて考えて見ると、研修地の大津市は概況で兵士絵30年度4月1日現在の人口342,088人・世帯数146,696世帯、面積は琵琶湖を除いて374.6Km²と玉城町と比較すると人口は20倍強、面積は8倍と概況で判断するわけではないが比較にならないのが実情である。したがって、この業務継続計画(BCP)は高く評価しますが、導入にあたっては玉城町の規模に十分見合ったもの玉城町の地域事情等を勘案しながら、検討していく必要があると思います。昨年10月末の集中豪雨の経験も生かして議会の役割、議員行動方針を検証しながら協議していくことが大事だと考えます。</p>	

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 10 番 奥川 直人

視 察 日	平成30年7月20日 (金)
視察場所	滋賀県大津市議会
視察目的	大津市議会BCP (業務継続計画) について
<p>《視察行程》</p> <p>7:30 役場出発——10:00~12:00 大津市議会『視察』</p> <p>14:15~15:00 三つ峠大江八幡——15:30~16:45 滋賀竜王アクトランド——18:30 役場着</p> <p>《大津市議会BCP (Business Continuity Plan)業務継続計画について》</p> <p>わが玉城町も昨年10月22日台風21号により甚大な被害を受け、その時点で議会として議員を召集したわけでもなく、それぞれの議員はそれぞれの地域に於いて活動しており、玉城町議会としての災害時どのような行動が出来るのか出来ないのか、ルールが必要か否かなど、他議会でどのような対応がされているのかを、滋賀県大津市議会の業務継続計画「BCP」、非常時に行うべき議会や議員の役割と行動計画等を定めたものについて学んだ。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>大津市及び議会の主な概要</p> <p>面積 464k m²(内琵琶湖 90k m²)、30年度一般会計予算額 687億7200万円、人口 342,088人</p> <p>議員定数 38名、議会事務局職員 16名</p> </div> <p>まず、議会は議場での議事運営は出来ても通常時は指揮命令系統が無く、また議員の合議制で物事を決めるため非常時の意思決定に時間が掛かる、しかし災害発生時行政側の緊急予算を全て議会がチェックせず、専決処分で済ます事も法的観点から見過ぎすことも出来ないなど災害時の議会とはどうあるべきかを大津市議会は研究を行って来た。</p> <p>《災害時議会の役割とは》</p> <p>大津市議会では、第1に議員は地元での司令塔の役割を担う。第2に議会として目先でなく一歩先を見た復旧、復興への議論が出来る。第3に国・県への要望活動を行える。</p> <p>《議会の業務継続計画「BCP」とは》</p> <p>まず災害発生後事務局の行動基準(局員の行動基準、議員安否確認)、次に議会の体制(議員の行動基準、対策会議設置や参集)などを定めている。</p> <p>全議員が遵守すべく、議会BCP携帯ハンドブック及び安否状況確認カード作成、そして大津市災害等対策基本条例を制定した。</p> <p>他に全議員、事務局への災害時の資機材グッズの整備 (ヘルメット、サバイバルローラバック)</p> <p>《視察の感想》</p> <p>災害発生時の議員対応は難しいものが有る、自身や地域など身近な所からの災害対応(状況確認や救出、1次復興)が最優先でありまた見過ごす事も出来ない。発災時は町の災害対策本部も混乱が予測され、議会としては現状を見守るしかないと言える。(議員は災害の全貌すら把握出来ない中で対策本部への意見は言えない状況である)</p> <p>大津市議会では災害時の議会基本機能を維持するため、まず事務局の役割等(議員・事務局の安否確認や被害状況の把握など)を各想定のもとに定め、議会体制の審議できる環境を議会業務継続計画「BCP」に定めた。(議会事務局としての議会業務継続計画「BCP」と言えなくもない!)</p> <p>わが玉城町においても議会としての発災時のルール作りは必要であるが、大津市議会との規模の違いから、我が町流の災害への議会対応を検討する必要がある。 (以上)</p>	

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席 11 番 山口和宏

視 察 日	平成30年7月20日 (金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP (業務継続計画) について
<p>今回、大津市議会の視察を終えて、我々議会も BCP (業務継続計画) を前向きに検討すべきだと思います。</p> <p>大津市議会さんの BCP の策定のきっかけは、東日本大震災、市南部豪雨災害など被災を経験し、災害に備えた体制、議会の重要性、また市民の安心安全を考えた。議会 BCP (業務継続計画) 策定し、策定を基に 27 年に災害等対策基本条例を制定している。</p> <p>今後の課題としては、災害はいつ起きるか分からない、災害時は想定外の事がある。対策として、防災訓練を実施し、訓練を通して出て来る課題、修正する事など色々な情報を幅広く収集して、また過去の被災経験を基に改正し、更なるレベルアップを、図っている。 また大津市議会さんは、議会活性化を図るため、活性化委員会を設置し、レベルの高い議会改革を進めている自治体である。</p> <p>当町としても、玉城町に合った議会災害時行動計画 (BCP) 策定を、考えるべきだと思う、昨年 10 月の台風 21 号で甚大な被害を経験した中で、想定外の河川の氾濫で水害被害があった。当町民の方々の日常生活の中で、災害に対する意識に温度差があるのは事実であり、防災対策の啓発は重要である。この災害を機に町民の方々が、防災対策に少しでも、意識を持って頂ければと思います。災害はいつ起きるか分からない、今回の視察も前向き姿勢とし、町民の方々の安心安全を守るため、災害時の議会の重要性、議員の行動も含めた玉城町に合った、議会災害時行動計画 (BCP) を議論して行ければと思います。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席12番 風口 尚

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>《大津市の概要》</p> <p>琵琶湖の南端に位置し、前方には近畿の水瓶である琵琶湖、後方には比良比叡の山並みがそびえ立ち、自然環境に恵まれている。面積464,51k㎡、人口342,088人の市で平成30年は、市制120年目にあたる。</p> <p>■ 議会BCPについて ～二元代表制を災害から守るために～</p> <p>1 災害時の議会活動概論</p> <p>(1) 議会の弱み</p> <p>① 合議制機関である実質的弱点</p> <p>② 法的観点からの考察</p> <p>(2) 議会の強み</p> <p>① 現場対応責任者でない立場、環境</p> <p>② 行政、住民、専門家を繋ぐ複数の政治家で構成</p> <p>(3) 災害時の議会の役割・責任</p> <p>① 執行部に個別案件を持ち込まない</p> <p>② 地元での司令塔の役割を担う</p> <p>③ 復旧、復興へ向けた議論を主導</p> <p>④ 国、県への要望活動を議員だけ行う</p> <p>2 「大津市議会BCP」について</p> <p>(1) 業務継続計画の必要性和目的</p> <p>二元代表制の趣旨に則り、議決機関としての非常時の機能維持に資する</p> <p>(2) 議員の役割</p> <p>議員は、議会機能を維持するという根幹的な役割を十分に認識する中で、地域活動などに従事する役割を担うものである</p> <p>3 大津市災害等対策基本条例について</p> <p>(理念) 自助・共助・公助</p> <p>(責務・役割) 市民・事業者・市と議会の三者協働</p>	

(総合的災害対策)

予防対策

地域防災計画への反映

応急措置・復旧対策

⇒ 災害に強く安心して安全に暮らせるまちの実現

復興対策

新たな条項整備

議会の政策提案反映の仕組構築

〔所見〕

自治体の議会は災害発生の非常時に際し、これまでは特に何かをするという役割はなかった。しかし、阪神・淡路大震災、東日本大災害を受けて、防災、減災に取り組み、議論し対策を考える必要が認識されるようになった。玉城町も昨年の台風による水害により議会でも積極的に議論し町民もまた、今まで以上に災害に対して危機意識を持つようになったと思う。現時点では議員の役割としてでなく、議員自身が住民として災害に対応している現状である。その中で執行機関との連絡、地域の避難体制づくりなど議員としての役割があると思う。今回の大津市は玉城町とは全てにおいて規模が違いすぎるため全てを参考にはできないが玉城町にも参考にできるところは参考にして玉城町にあったBCPであればいいと思う。

平成30年度 玉城町議会行政視察報告書

玉城町議会議長 様

議席13番 小林 豊

視察日	平成30年7月20日(金)
視察場所	滋賀県 大津市議会
視察目的	大津市議会BCP(業務継続計画)について
<p>今回、議会行政視察に参加するにあたり不安視するところがあった。それというのも人口規模、財政規模においても玉城町と比較すると20倍以上差がある大都市、大津市議会のBCP(業務継続計画)が果たして参考にすべき点があるのだろうかということであった。</p> <p>議会行政視察を終えて、やはり不安視していたことが的中したように感じる。大津市議会が第一義に考えているのは災害が起こった後、議会機能がストップしないようにするということである。確かに大都市では、緊急の災害復興費等予算措置が必要で議会承認を求めなければならないということは理解するが、玉城町に置き換えたときに議会を開会せず専決処分に対応しても異論はでないと考える。玉城町議会として第一義に考えなければならないのは住民、被災者に対して議員個々ではなく議会という単位でまとまって如何にして対応していくかが重要ではないか。その対応についても、上から目線ではなく住民、被災者に対して寄り添い、身近に感じられるよう行動すべきと考える。</p> <p>その点を十分に踏まえ今後、BCP(業務継続計画)議会行動計画を作成すること熱望する。</p> <p>最後に決して今回議会行政視察の無駄とは思わないが、今後、行政規模的にも似通った視察先を選定すべきではないだろうか。議会行政視察に限らず、実施することばかり執着するのではなく、背伸びせず、身の丈にあった明確な目的を議員個々が認識し、議会として一つのものになるよう取り組んでいくことが大事であると痛感した。</p>	